

2006年2月17日

間接金融の市場は十分競争的か～金融機関再編の影響

コメント

みずほ証券 投資戦略部
チーフストラテジスト 高田 創

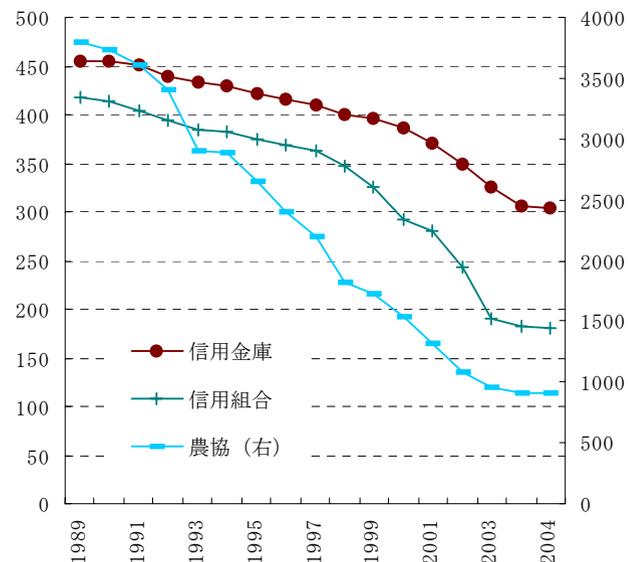
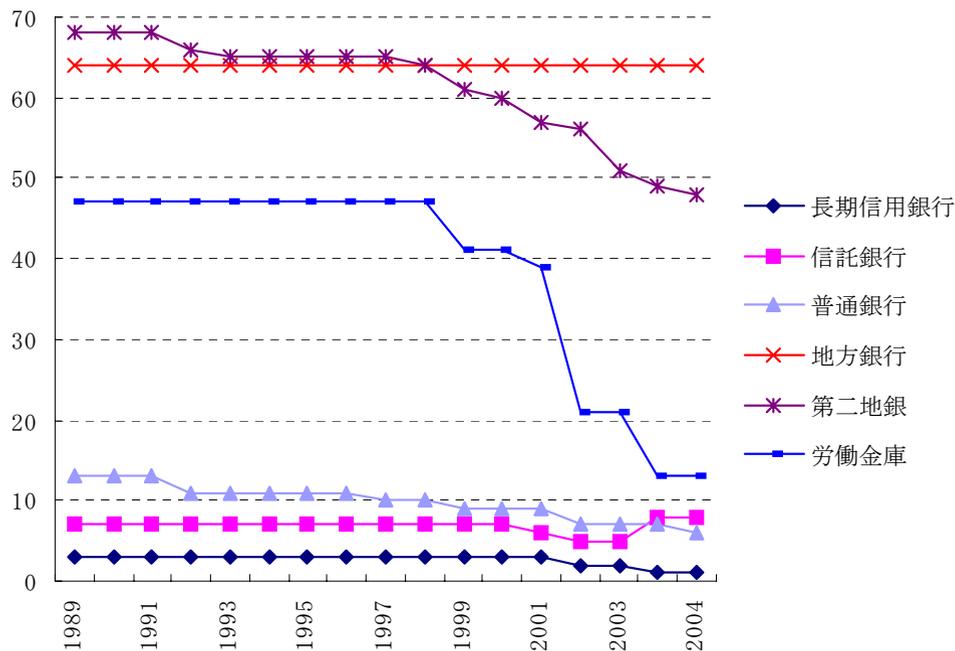
金融関連スケジュール

- 金融システムの再生
 - 金融再生プログラム
 - 2005年3月末までに主要行の不良債権比率を半減
 - リレーションシップバンキングの機能強化
 - 集中改善期間(2003～2004年度)
 - ペイオフ解禁(2005年3月末)
- 保険、証券を含む金融システム全体を強化
 - 金融改革プログラム(2005・2006年度)
- 銀行の保有株式制限(2006年9月)
- 新BIS規制適用(2006年度末以降)
 - 2006・2007年度末から2段階で実施へ
 - 日本では多くが2006年末から適用(標準的手法、基礎的内部格付手法)
 - 2005年中を目処に自己資本比率の告示改正が公表、詳細な点については解釈集等において明確化される予定

金融機関の再編進展

- 90年以降、金融機関の再編は大きく進展

金融機関数の推移

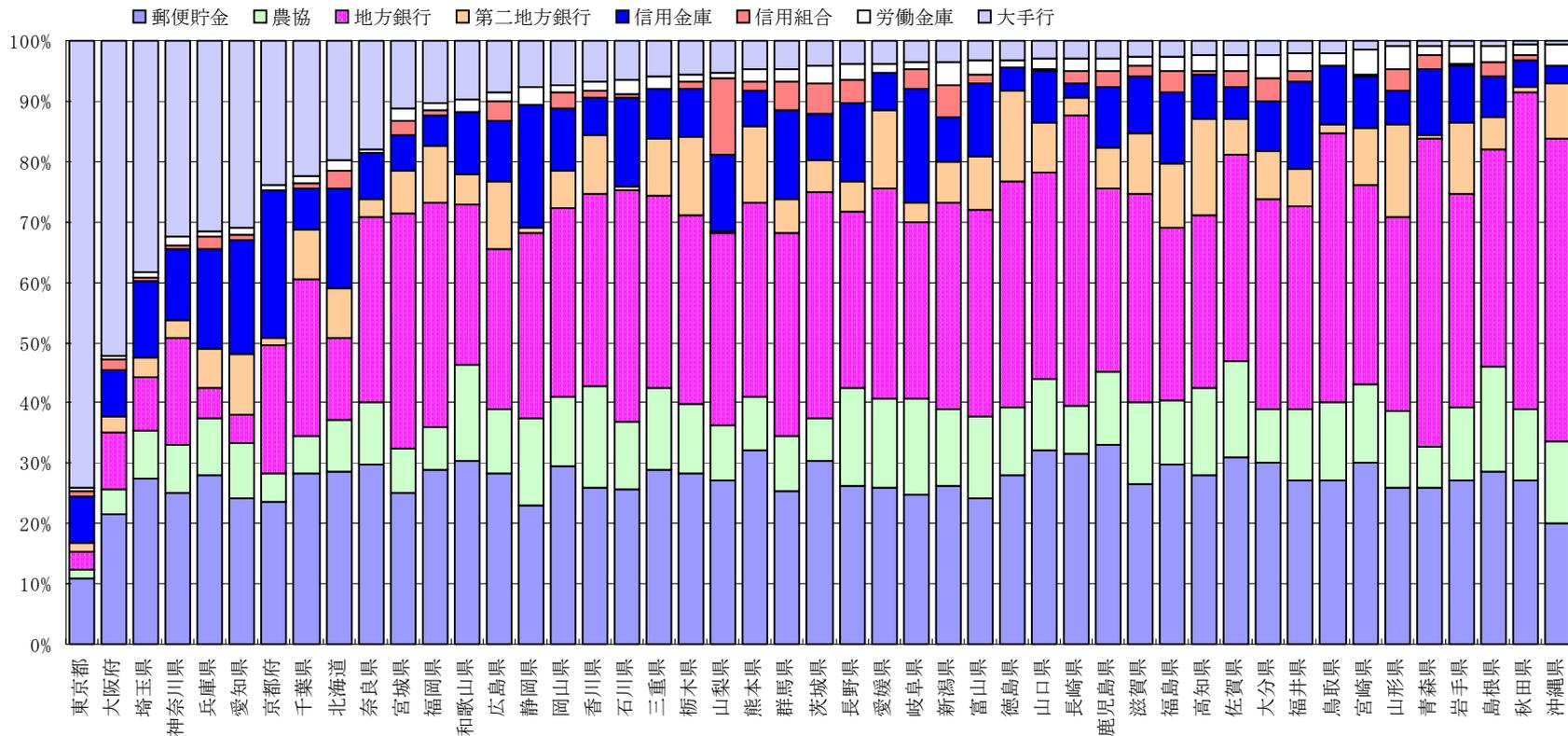


(注) 1990年3月末の都市銀行には外国為替銀行を含む。2004年9月末の信託銀行には上記以外に外資系信託銀行8行、新設信託銀行10行が存在する。(資料) 日経金融年報

地域で異なる環境

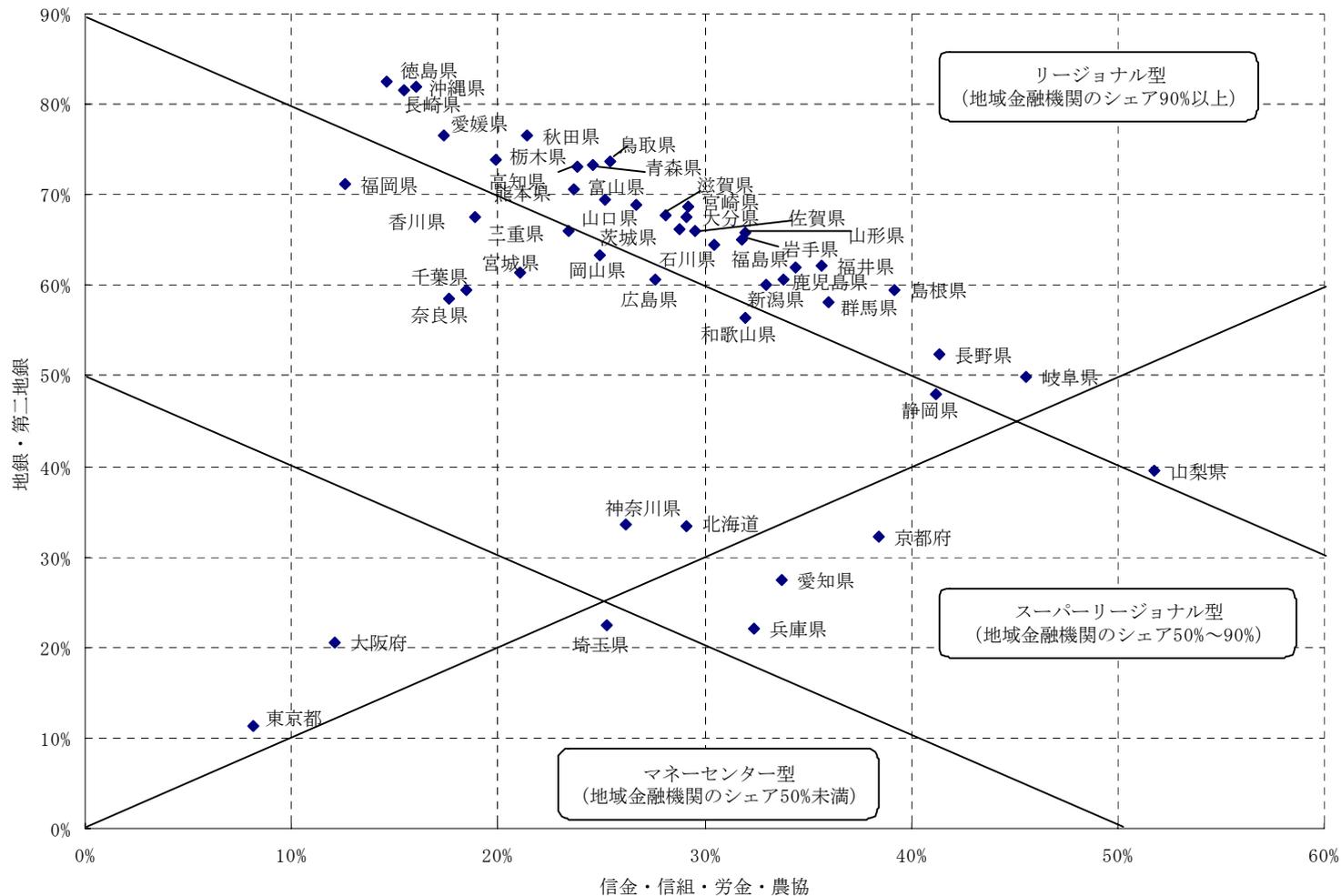
- 都市部に強い都銀、郵貯のシェア

預金の地域シェア



(出所) 金融ジャーナル

貸出金の地域シェア



業態別収益環境

業態別の収支環境には大きな差が存在

金融機関の資金運用利回り・資金調達原価及び利鞘(国内業務部門)

[2004年度]

	資金運用 利回り (A)	貸出金利 回	有価証券 利回り	資金調達 原価 (B)	預金債券 等利回り	経費率	人件費率	物件費率	総資金利 鞘(A-B)
全国銀行	1.44	1.84	0.74	1.05	0.06	1.07	0.44	0.57	0.39
都市銀行	1.23	1.64	0.55	0.80	0.06	0.85	0.26	0.54	0.43
地方銀行	1.70	2.06	1.06	1.26	0.04	1.20	0.59	0.54	0.44
第2地銀	2.04	2.47	1.03	1.46	0.07	1.38	0.71	0.59	0.58
信用金庫	1.83	2.58	1.34	1.44	0.07	1.36	0.82	0.51	0.38

[2000年度から2004年度までの変化]

	資金運用 利回り (A)	貸出金利 回	有価証券 利回り	資金調達 原価 (B)	預金債券 等利回り	経費率	人件費率	物件費率	総資金利 鞘(A-B)
全国銀行	▲ 0.40	▲ 0.27	▲ 0.53	▲ 0.44	▲ 0.22	▲ 0.19	▲ 0.15	▲ 0.03	0.04
都市銀行	▲ 0.45	▲ 0.31	▲ 0.38	▲ 0.44	▲ 0.16	▲ 0.21	▲ 0.17	▲ 0.04	▲ 0.01
地方銀行	▲ 0.39	▲ 0.27	▲ 0.80	▲ 0.38	▲ 0.17	▲ 0.18	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 0.01
第2地銀	▲ 0.33	▲ 0.24	▲ 0.58	▲ 0.43	▲ 0.19	▲ 0.23	▲ 0.16	▲ 0.07	0.10
信用金庫	▲ 0.51	▲ 0.28	▲ 0.84	▲ 0.53	▲ 0.24	▲ 0.25	▲ 0.17	▲ 0.07	0.01

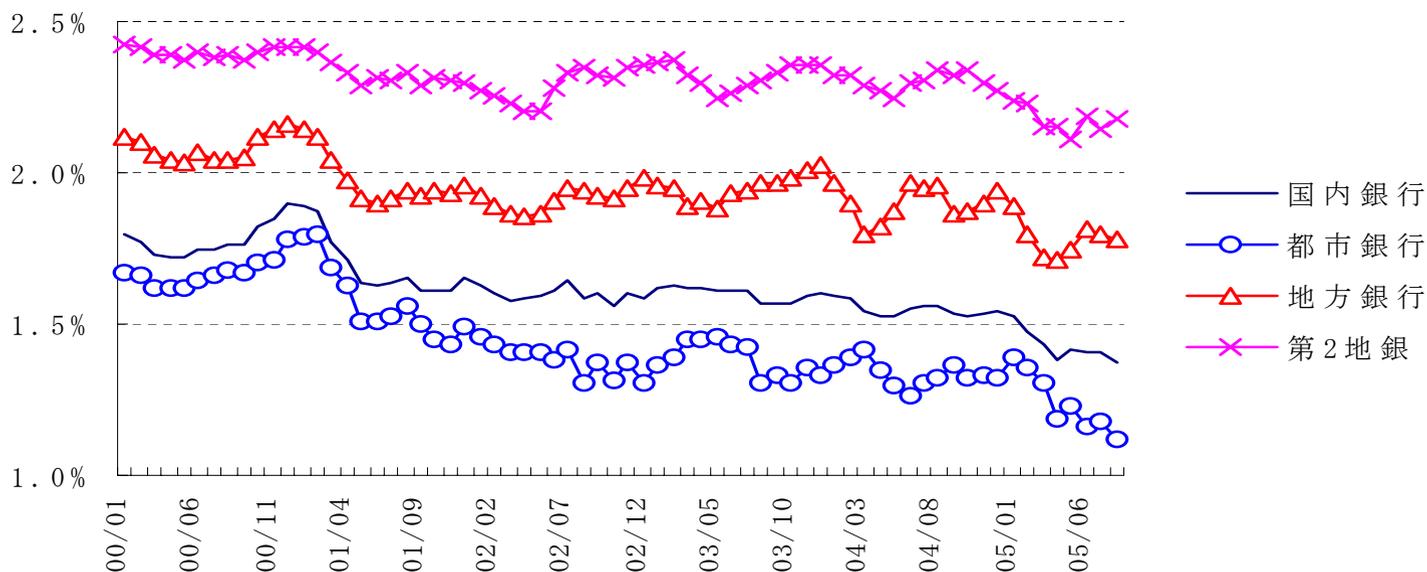
(資料)全国銀行協会、信金中金総合研究所

(単位:%)

貸出金利低下の行方

- 貸出縮小は鈍化しても、貸出金利は低下継続
- 企業収益改善のメリットが及ばぬ状況

新規約定貸出金利の推移

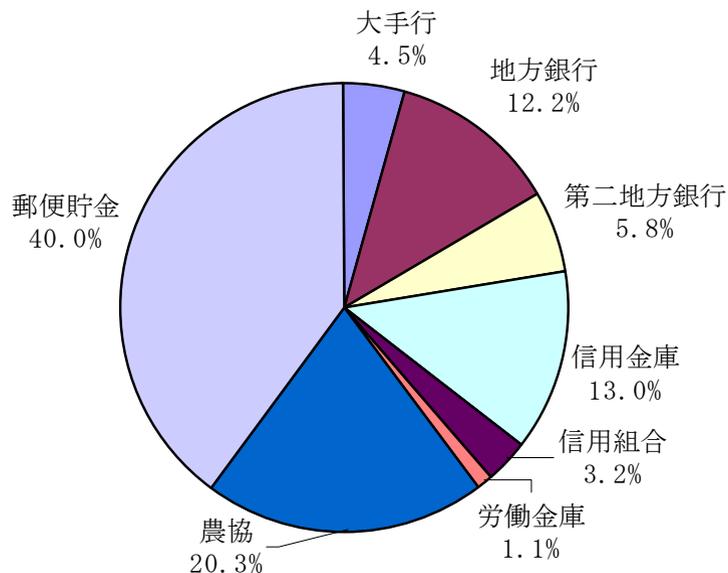


(資料) 日本銀行

店舗数

- 地域金融機関は店舗全体の35.3%を占める
- 最大の郵貯、次いで農協

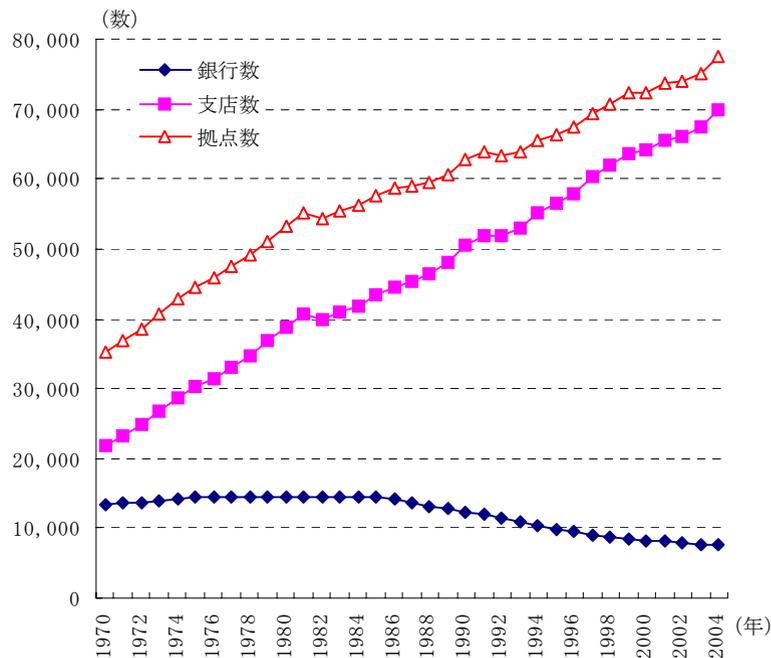
金融機関の国内店舗数



米国での合併

- 銀行数は減っても拠点は増加

米国商業銀行の銀行・支店・拠点数



(資料) FDIC "Commercial Bank Reports"

論点①-局面の差

- 90年代初までの規制下とそれ以降
 - 自由化になってまだ15年
- 90年代初までの右肩上がり経済とバブル崩壊以降
 - 信用収縮の異常事態が続いた10年余
- 未知の局面に入る可能性も
 - 自由化で通常状況の初の局面

論点②-業態の差

- 大きな集約の生じた都銀
 - 現在、実質3グループ
- 殆ど変化のない地方銀行
 - 原則「一県一行」状況継続
- 集約の進む信金
 - 信金・信組の集約続く
- その他の業態は

論点③-地域の差

- 都銀集中の大都市
 - 都銀中心の大都市
- 地域中核
 - スーパーリージョナル化は生じるか
 - 「越境バトル？」
- 地域
 - 地域独占状況の行く末

論点④-日本の再編の論点

- 大手銀行と hard information
 - 市場型間接金融の進展と集約化
- 中小銀行と soft information
 - リレーションシップバンキングの論点
- 日本での今後の集約化は
 - 新たな集約化の局面
- 国境を越える再編の行方
 - 日本にもクロスオーバーな再編の波は及ぶか

論点⑤-残る論点

- 最大の店舗をもつ郵便貯金
 - 郵貯改革、公的金融改革
- 第二の店舗をもつ農協組織
 - 第二の店舗網を持つ農協、系統金融組織の論点
- その他
 - 行政の変化はあるのか(道州制)
 - 規制環境の変化の行方
 - 規模の経済の論点(金融テクノロジー、IT化)

参考文献

- 「銀行受難の時代」の経営戦略(高田 創、柴崎 健)
Mizuho Securities Special Report (No20. 2005/7)
- もはやバブル崩壊後でない金融市場展望(高田 創、柴崎 健)
Mizuho Securities Special Report(No21. 2005/10)
- 銀行の戦略転換(高田 創、柴崎 健)
(2004/7、東洋経済新報社)

以上



みずほ証券株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された条件などはあくまで仮定的なもので、市場環境や発行体の事情により予告なく変更されることがあり、また、かかる取引に関するリスクをすべて特定・示唆するものではありません。本取引の内容、リスク等を十分把握し、必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上で、お取扱い下さい。